資料１
（保健所運営協議会）

大津市保健所事業について

１　保健総務課・地域保健推進室・・・・・・・・・２

２　地域医療政策課・・・・・・・・・・・・・・・・４

３　衛生課・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・５

４　動物愛護センター・・・・・・・・・・・・・・・７

５　保健予防課・・・・・・・・・・・・・・・・・・８

６　健康推進課・・・・・・・・・・・・・・・・・１１

1　保健総務課・地域保健推進室

内　　容	R7 決算額 （千円）	R8 予算額 （当初） （千円）
(1) 保健所運営事業 本市の地域保健について協議するため保健所運営協議会を開催するほか保健所の管理運営や施設の維持管理を行う。また、令和 7 年度から令和 12 年度までの 6 年間を計画期間として策定した「第 4 期大津市保健医療基本計画」のそれぞれの取組の推進を図り、計画の進捗管理を行う。	15,885	23,382
(2) 衛生統計調査事業 厚生労働省において政策の企画及び立案に必要な資料を得るために実施する保健衛生に関する各種調査で、保健所が国の委託を受けて実施する。 令和 8 年度は毎年の国民生活基礎調査や社会保障・人口問題基本調査に加え、3 年毎の患者調査、医療施設静態調査、2 年毎の三師統計調査を実施する。	2,270	2,049
(3) 総合保健対策事業	10,489	10,199
①総合保健対策事業 シックハウスなどの化学物質過敏症対策として策定した「化学物質使用に関するガイドライン」及び「子どものための化学物質対策ガイドライン」の周知徹底を図るとともに、庁内連絡会議等を通して、その適正運用を図る。 看護師確保対策の一環としての市内看護師養成学校への支援及び三師会が実施する公衆衛生活動への支援を継続して実施する。 また、地域・職域連携推進会議の開催や献血事業、骨髄等移植ドナー支援事業の推進を行う。	7,137	7,335
②健康おおつ 21 推進事業 令和 6 年度から令和 17 年度までの 12 年間を計画期間として策定した「健康おおつ 21（第 3 次計画）・第 4 次大津市食育推進計画」の効果的な推進を図るため、関係機関、民間事業者等との情報交換によるネットワークづくりを進めながら、それぞれの取組の推進を図り、計画の進捗管理を行う。 また、健康おおつ 21 応援団事業を推進し、地域や事業所等との連携による健康づくりに取り組む地域づくりをさらに推進する。	107	203
③健康危機管理体制整備事業 平時より健康危機事案の発生に備えた組織体制の整備を図るとともに、災害対応備品の配備、医薬品・衛生材料の備蓄を行う。	3,245	2,661

また、新たな感染症の発生等にも迅速・的確に対応ができるよう、健康危機管理対策協議会を運営する。		
(4)医務薬務等指導事業 診療所や薬局等の許可及び届出に関する事務を行うとともに、安全で良質な医療の提供を確保するため、医療機関が医療法その他法令により規定された人員、構造設備を有し、かつ適正に管理しているかについて、監視指導を行う。 また、医薬品、毒物劇物等が適正に使用されるために、薬局、医薬品販売業、医療機器販売・貸与業者等が医薬品医療機器等法に基づき、医薬品等を適正に調剤、販売、管理しているか、毒物劇物販売業者等が毒物劇物取締法に基づき、毒物劇物を適正に販売、管理しているかについて、監視指導を行う。	445	810
①医療監視事業 ア　医療機関（病院・有床診療所）の立入検査を実施し、施設設備、診療記録及び防災・感染症・廃棄物等の安全対策の確認、指導を行う。 イ　「医療安全支援センター」の体制の充実を図り、医療機関に対する苦情・相談への対応や医療機関、患者・住民への必要な情報提供など、医療の安全確保に努める。 ウ　施術所に対する監視指導を行うとともに、施術所開設届出済証を交付することで、民間療法施設等との識別を図る。	208	458
②薬事監視事業 薬局、医薬品販売業、医療機器販売・貸与業者等に対する一斉監視期間を定め、監視指導、医薬品の収去検査を行う。また、医薬品成分を含有する疑いのある健康食品（無承認無許可医薬品）の買上検査を実施する。	228	323
③毒物劇物指導事業 毒物劇物販売業者等に対する一斉監視期間を定め、監視指導を行うとともに、警察と協力し、危険物運搬車両に対する取締りを行う。	9	29
④医療従事者免許、麻薬・向精神薬免許に関する事務 医師等 12 医療関係者免許、麻薬施用者免許の申請書の受付、県への経由、免許証の交付事務を行う。	－	－
(5)すこやか相談所運営事業 地域の健康課題に横断的、包括的に関わり、地域に根ざした保健活動を推進するため、市内 7 か所のすこやか相談所に保健師等を配置し、健康相談、訪問指導、健康教室、子育て教室や各種健診の事後指導等の事業を行う。	83,584	27,681

２　地域医療政策課

内　　容	R7 決算額 （千円）	R8 予算額 （当初） （千円）
(1) 地域医療確保支援事業	143,813	146,222
①地域医療推進事業 第 4 期大津市保健医療基本計画に基づき、訪問診療・訪問看護の体制強化、在宅医療連携拠点の整備を進めるとともに、介護予防のため、地域リハビリテーション支援体制を推進する。	24,289	31,861
②医療確保対策事業 休日、夜間における専門的な治療や入院を要する重症救急患者の受入に対応できる救急医療機関（後方医療機関、公的医療機関等、私的二次救急医療機関）や小児救急医療等の医療体制の確保を図るため、医療機関に対して財政支援を行うとともに、休日の救急歯科診療を確保するための市歯科医師会への財政支援等を行う。 また、平成 29 年 4 月に地方独立行政法人へ移行した市立大津市民病院に関して、地方独立行政法人市立大津市民病院評価委員会を運営し、市民病院の業績評価等を実施する。	119,524	114,361
(2) 地方独立行政法人市立大津市民病院運営支援等事業	4,109,474	4,033,762
①市立大津市民病院運営費負担金等 平成 29 年 4 月に地方独立行政法人へ移行した市立大津市民病院に対して、地方独立行政法人法第 85 条第 1 項に規定する設立団体が負担すべき経費（法人の事業の経営をもって充てることが適当でない経費　など）について、総務省からの通知に基づく運営費負担金等を支出し、地域医療の確保を図る。	2,407,730	1,818,141
②病院事業債管理特別会計の管理 平成 29 年 4 月に地方独立行政法人へ移行した市立大津市民病院について、市が移行前に発行した長期債（病院事業債）は、移行後も引き続き設立団体（市）が債務を負担する。また、移行後の設備投資に係る資金については、設立団体（市）が調達（借入）し、法人へ貸し付ける。これらの設立団体（市）が負担すべき債務の償還（支出）及び当該債務に充てるべき地方独立行政法人法第 86 条第 1 項に基づく法人からの収入については、特別会計を設置し、管理する。	1,701,744	2,215,621

3　衛生課

内　　容	R7 決算額 （千円）	R8 予算額 （当初） （千円）
(1) 総合保健対策事業	905	2,179
①食環境整備事業	905	2,179
「健康おおつ 21（第 3 次計画）・第 4 次大津市食育推進計画」に基づき、健康づくり及び食育推進に取り組んでいる。 また、特定給食施設及び多数給食施設において栄養管理が適切に行われるよう、施設に対する計画的な栄養指導業務を行うとともに、国民の健康増進の総合的な推進を図るための基礎資料を得るため実施される国民健康・栄養調査について、国の委託を受けて実施する。		
(2) 生活衛生対策事業	14,469	14,803
①生活衛生監視指導事業	520	527
旅館業法、公衆浴場法、興行場法、理容師法、美容師法、クリーニング業法、建築物における衛生的環境の確保に関する法律、温泉法、水道法、有害物質を含有する家庭用品の規制に関する法律及び滋賀県遊泳用プール条例に基づく生活衛生営業施設の許可及び届出事務並びに施設等に対する計画的な監視指導（立入検査等）業務を実施する。		
②生活衛生啓発事業	90	150
営業施設に起因する感染症等の発生を防止するため、事業者、市民を対象とした講習会の開催や啓発等を実施する。		
③衛生総務事業	9,144	9,026
生活衛生関係営業施設等の許可及び届出事務並びに監視指導業務を正確かつ効率的に実施するため必要なシステムの管理運営や課全般に係る各種事業の推進を行う。		
④公衆浴場運営補助事業	4,715	5,100
地域住民にとって保健衛生上欠くことのできない一般公衆浴場の経営安定を図るため、実施した事業や設備改善等に対して補助金を交付する。		
(3) 食品衛生対策事業	4,163	4,280
①食品衛生監視指導事業	2,049	1,994
市内における食品の安全を確保するために、食品衛生法、食品表示法、食鳥処理の事業の規制及び食鳥検査に関する法律、滋賀県ふぐの取扱いの規制に関する条例に基づく食品関係営業施設の許可及び届出事務等を行うとともに、年度毎に定める大津市食品衛生監視指導計画に基づき施設等に対する計画的な監視指導（立入検査等）業務を実施する。		

②食品衛生啓発事業 食品に起因する事故や食中毒の発生を防止するため、食品衛生関係団体等と連携を図りながら、市民に対する食中毒予防啓発や市民、事業者を対象とした講習会等を開催する。 また、幼少期から感染症や食中毒予防に向けた衛生習慣を定着させることを目的とした「大津市子ども衛生習慣定着事業」を関係課、関係団体等と連携し実施する。	838	953
③食品衛生自主管理推進事業 食品関係事業者の自主衛生管理を推進するため、食品関係事業者を対象とした講習会等を開催する。また、食品衛生法により制度化されている「ＨＡＣＣＰに沿った衛生管理」について、滋賀県食品衛生協会等関係団体と連携し、導入の徹底を指導するとともに、大津市ＨＡＣＣＰ適合証明制度に係る事業（相談対応、セミナー）を実施するなど、自主衛生管理意識の向上に向けた事業を実施する。	1,276	1,333
(4) 検査事業	46,227	55,380
①検査施設管理運営事業 食品衛生関係法令、生活衛生関係法令、感染症法令及び環境関係法令に基づく検査業務等を実施するため、必要な分析機器類等の維持管理、更新等を行う。	33,680	41,552
②衛生検査事業 食品衛生及び生活衛生関係法令に基づき、市内流通食品や営業施設等から収去した検体の衛生検査を実施する。 また、食中毒や感染症等の原因究明及び拡大防止を図るため、衛生検査を実施する。	11,197	12,478
③環境検査事業 水質汚濁防止法等に基づき、工場排水等の環境検査を実施する。 また、河川等公共用水域に係る水質及び苦情等に基づく環境検査を実施する。	1,350	1,350

４　動物愛護センター

内　　容	R7 決算額 （千円）	R8 予算額 （当初） （千円）
(1) 動物愛護推進事業	8,110	32,753
①動物愛護管理事業	3,067	3,043
動物の愛護及び管理に関する法律等に基づく許可及び届出事務並びに監視指導業務、犬・猫の適正飼養の啓発や引き取り、保護等に関する業務を実施する		
②地域猫活動支援事業	110	382
所有者不明な猫に係る糞害など生活環境の保全のため、地域が行う地域猫活動に対し不妊手術を行うなどの支援を行う。		
③動物愛護センター管理運営事業	2,680	2,774
動物愛護センターの維持管理等に関する業務を実施する。		
④動物愛護センター施設改修事業	2,253	26,554
施設・設備の老朽化、経年劣化に伴い、年次計画的に施設改修や設備更新を実施し、環境改善及び施設の長寿命化を図る。		
(2) 狂犬病予防対策事業	6,691	7,733
狂犬病予防法に基づく狂犬病予防注射及び飼犬登録事務の業務を実施する。		
(3) 防疫衛生事業	0	45
保健所内関係課及び危機・防災対策課等と連携し、大津市地域防災計画等に基づいて感染症の発生予防及び災害発生時に防疫作業を委託にて実施する。		

５　保健予防課

内　　容	R7決算額 （千円）	R8予算額 （当初） （千円）
(1)感染症予防対策事業	56,261	26,822
感染症の集団発生は、市民の日常生活及び地域経済へも大きく影響することから、感染症の発生予防並びに感染症の発生時の迅速な対応により感染拡大予防に努める。		
主な事業		
①感染症予防事業	21,736	7,729
感染症の発生動向調査の実施、感染症の届出があった場合は患者の療養支援や疫学調査、接触者健診、保健指導を実施し二次感染の予防に努める。		
また、適切な感染拡大防止対策が講じられるよう、施設や教育等担当者等への研修会を開催するとともに、担当者連絡会議を開催し感染症にかかる地域連携を推進する。		
また、「大津市感染症予防計画」に基づき感染症対策を推進する。		
②特定感染症予防対策事業	5,129	4,404
性感染症（梅毒）、ＨＩＶ/エイズ、ウイルス性肝炎（B型･C型）、HTLV-1（ヒトT細胞白血病ウイルス１型））に関する相談及び検査を実施する。		
また、肝炎治療特別促進事業として、医療費の公費申請窓口事務を県から受託し、市民の利便性の向上を図る。		
妊娠を希望する女性等を対象に風しん抗体検査を実施する。		
③結核予防対策事業	6,769	8,091
結核の早期発見、まん延予防及び患者の適正医療の確保のため、感染症診査協議会の運営、結核患者精密健診、私立学校等健康診断費補助事業を実施する。特に高齢者の罹患率が高いことから、市民や高齢者福祉施設等職員の意識啓発に努め、早期発見･早期治療を推進する。また、患者発生時には、服薬及び療養支援を行うとともに、接触者健診を実施し感染拡大の防止に努める。		
④感染症医療費負担事業	22,627	6,598
感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第 37 条及び第37条の２の規定に基づき、感染症患者の医療費を負担することにより、患者が適切な治療を継続して受けられるよう支援を行う。		
(2)予防接種事業	1,112,303	1,275,132
①予防接種事業	1,112,303	1,275,132
感染症のまん延及び感染症による重症化を予防するため、予防接種法に基づく予防接種について、適切かつ安全に実施する。（ポリオ、ヒブ、五種混合（DPT-IPV-Hib)、三種混合（DPT)、ＢＣＧ、日本脳炎、二種混合（ＤＴ)、		

麻しん、風しん、麻しん風しん混合（ＭＲ）、水痘、小児用肺炎球菌、子宮頸がん予防、Ｂ型肝炎、ロタウイルス、ＲＳウイルス、インフルエンザ（高齢者）、新型コロナ（高齢者）、高齢者肺炎球菌、帯状疱疹（高齢者）） 令和６年度にMRワクチンの定期予防接種対象者だった方のうち、MRワクチン供給不足により接種機会を逃した方について、令和８年度末まで接種対象期間が延長されている。		
(3)難病支援事業 難病は、治療が困難で長期にわたる療養が必要なことから経済的負担、家族の介護負担が大きい。また、病気の特性により在宅療養支援従事者は、高度な技術が求められる。こうしたことを踏まえた在宅療養支援体制の充実に努める。	326	458
①難病患者地域支援対策推進事業 国の「難病特別対策推進事業実施要領」に基づき、難病患者に対する適切な在宅療養支援が行われるよう、在宅療養支援計画策定評価事業、訪問相談事業、難病在宅支援従事者研修会等を実施する。	289	428
②特定医療費（指定難病）支給認定事業 原因が不明で、治療法が確立していない難病のうち厚生労働大臣が指定した 348 疾患について医療費が公費負担される。この窓口申請事務を県から受託し、市民の利便性の向上を図る。	37	30
(4)精神保健福祉事業 精神障害者や精神保健に関する課題を抱える方が、早期に適切な専門医療を受診できるよう相談窓口を充実させるとともに、住み慣れた地域で安心して暮らせるよう医療・保健・福祉関係者のチームによる支援の充実に努める。	3,039	5,361
(a)精神保健福祉相談事業 一般精神、思春期・ひきこもり相談について、専門医師、公認心理師、保健師、看護師、精神保健福祉士により、医療や在宅療養に関する相談・支援を実施している。		
(b)家族支援 家族の孤立を予防し家族機能の再構築を図っていくため、家族交流会、家族会支援を実施している。		
(c)自殺対策 大津市自殺対策計画のもと、市民への啓発、研修や自殺対策連絡協議会を実施する。更に、救急告示病院と連携し、未遂者の再企図を防止するため、大津市「いのちをつなぐ相談員」派遣事業を実施している。大津市自殺対策計画が令和８年度で終期を迎えることから、令和９年度から令和 15 年度を計画期間とする第２期大津市自殺対策計画を策定する。		
(d)早期介入・支援事業		

未受診者、治療中断者、入退院を繰り返す方等が地域で安心して生活できるように、専任の支援員がチームで訪問支援を行っている。 **(e)依存症対策** 依存症に関する正しい知識、依存症の可能性に気付くためのチェックリストを市ホームページに掲載し、啓発週間には、保健所等に啓発コーナーを設け、広く周知に努める。		
(5)健康被害対策事業 **①被爆者対策事業** 「原子爆弾被害者に対する援護に関する法律」に基づく医療費の給付、各種手当の支給に関する申請窓口事務、健康診断の実施(健診費用負担を除く)を特例条例により実施する。 また、原子爆弾被爆者二世に対する検診の案内、訪問介護費用の公費負担申請事務を県から受託して実施する。 **②アスベスト対策事業** アスベストによる健康被害を受けられた方、またその遺族で、労働災害の対象にならない方に対して支給される救済給付の受付事務を独立行政法人環境再生保全機構からの受託事業として実施する。	9	12

６　健康推進課

内　　容	R7 決算額 （千円）	R8 予算額 （当初） （千円）
(1) 総合保健センター運営事業 すこやかで生き生きと健康に暮らせるまちづくりを推進するための拠点として、総合保健センターの維持管理を行う。	35,267	40,348
(2) 健康増進事業 市民の健康の保持・増進を図るため、健康教育相談、健康診査、各種がん検診等の保健事業を総合的に実施する。	492,023	488,866
①健康教育相談事業 健康増進法に基づく、健康教育、健康相談、訪問指導事業を実施する。また、健診の結果等を記録し、自らの健康管理に役立てるために健康手帳を交付する。	188	222
②受動喫煙防止対策事業 健康増進法に基づく受動喫煙防止対策である喫煙専用室の基準適合に関する指導・助言や義務違反行為等への対応を行う。	734	527
③健康推進事業 健康寿命の延伸と健康格差の縮小を目的として、市民に健康づくりのための正しい知識の普及を図ることは重要であることから、地域の健康づくりのリーダーである健康推進員の協力を得ながら、食育や生活習慣改善等の講座や啓発活動等を実施する。	1,530	1,568
④基本健康診査事業 医療保険に加入していない生活保護受給者等を対象に、健診を実施し、生活習慣病予防や重症化予防に努める。	3,108	2,967
⑤歯科保健推進事業 歯周病の予防、早期発見、早期治療を推進し、口腔保健意識の向上等を図るために、妊婦・25歳・30歳・35歳・40歳・45歳の市民を対象に歯周病検診を実施する。	8,537	7,989
⑥肝炎ウイルス検診事業 肝炎ウイルス感染者を早期に発見し、早期治療につなげることを目的に肝炎ウイルス検診を実施する。肝炎ウイルス検診の初年度となる40歳の市民及び過去に肝炎ウイルス検査を受けたことのない41歳・46歳・51歳・56歳・61歳の市民に対して無料クーポン券を交付し、個別の受診勧奨を行う。	7,947	10,497
⑦後期高齢者健康診査事業 滋賀県後期高齢者医療広域連合から委託を受けて、後期高齢者医療制度加入者を対象に健康診査を実施する。	143,549	142,737

⑧がん対策推進事業 令和7年度から令和12年度までを計画期間とする「第2期大津市がん対策推進基本計画」に基づき、がんの予防及び早期発見の推進、がん教育や啓発の充実、在宅医療の充実と療養生活の質的向上、がん患者等の支援の充実によるがん対策を総合的に進める。	2,796	2,524
⑨各種がん検診事業 ア　がんの早期発見・早期治療を目指し、各種がん検診（胃がん検診、大腸がん検診、肺がん結核検診、子宮頸がん検診、乳がん検診）を実施するとともに、精密検査未受診者に対する個別の受診勧奨を行い、精密検査受診率の向上を図る。また、全国健康保険協会（協会けんぽ）滋賀支部及び大津市国保が実施する集団特定健診と同時に受診できるがん検診の実施により、受診の促進を図る。 イ　過去に胃がんリスク検査を受けたことのない40歳から60歳の市民を対象に胃がんリスク検診を実施し、胃がんリスクの高い者を早期に医療につなげ、胃がんの死亡率の減少を図る。	306,699	300,930
⑩がん検診推進事業 がん検診の受診率の向上を目指し、特定対象者への無料クーポン券（子宮頸がん検診、乳がん検診）及び勧奨ハガキ（各種がん検診）の送付、肝炎ウイルス検診無料クーポン券の送付に併せて5がんの検診（胃がん検診、大腸がん検診、肺がん結核検診、子宮頸がん検診、乳がん検診）についての情報を掲載したチラシを同封するなど、さまざまな機会を通じ、個別の受診勧奨の強化に努める。	16,935	18,905
⑶国民健康保険事業 国民健康保険法第82条に基づき、特定健康診査、特定保健指導、糖尿病をはじめとする生活習慣病予防対策、その他国民健康保険被保険者の健康の保持増進のために必要な事業を行う。	242,994	292,324